

事務事業名		危機管理事業		成果点検日	平成29年9月1日
				部・局	総務部
総合計画体系	基本政策	5	安心・安全な住みよいまちづくり	課・室	危機管理課
	政策	01	防災対策の推進	係	危機管理防災係
	施策			内線電話	286
予算体系	会計	一般会計		実施計画	
	款	2款	総務費	計上	
	項	1項	総務管理費	実施期間	
	目	4目	危機管理費	合併前	～

目指す姿	対象（誰のために）	市民	意図（どのような状態にしたいのか）	地震、台風、洪水等の災害から、生命・財産を守る。
		自主防災組織		組織に対し補助金を交付し、自主防災の意識を高める。
	現状・課題	防災意識の高揚を図るとともに、防災意識への取り組みを強化していく必要がある。		
市が行う理由及びその根拠	義務的自治事務	災害対策基本法		
事務事業概要	総合防災訓練、防災行政無線設備管理、非常用食料品等備蓄、自主防災組織助成など、防災に関する事務を行う。			
平成28年度の活動指標 アウトプット	活動内容		活動量	
	土砂災害防災訓練及び総合防災訓練の実施		各1回	
	防災行政無線（同報系・移動系）の運用及び維持管理		各設備年2回実施	
	災害用食料品等備蓄		アルファ化米、飲料水等	
	自主防災組織の活動支援		組織化への支援	

事務イン 事業プ ット	項目		単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	予算額	当初予算	円		12,330,000	12,842,000
補正予算		円				
合計		円		12,330,000	12,842,000	25,073,000
決算（見込）額 A			円	10,010,284	11,142,370	—
財源内訳	国庫支出金	円				
	県支出金	円				
	市債	円				8,300,000
	その他特定財源	円				2,645,000
H29は予算額	一般財源	円		10,010,284	11,142,370	14,128,000
正規職員数		人		2.05	2.05	1.80
人件費 B		円		13,552,550	13,544,350	11,608,200
総事業費 A+B		円		23,562,834	24,686,720	36,681,200
市民1人当たりコスト		円		535	565	849

成果指標	アウトカム	方向	平成27年度		平成28年度		平成29年度	
人的被害を出さない		維持	目標	0	人	0	人	人
			成果	0	人	0	人	—
自主防災組織の組織数		増加	目標		組織	2	組織	組織
			成果		組織	0	組織	—
平成28年度の達成状況と分析	一部達成	本年度から組織に対する補助制度等導入したところであり、地域住民に対し自主防災の意識を高めるよう対策を行ったが、組織の増加に至らなかった。						

平成30年度の実施方針	重点的に実施	活動量	増やす	コスト	維持する	成果	上げる
	自主防災組織の組織に向けた取り組みを強化する。						